

## 株 主 各 位

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号  
日本海洋掘削株式会社  
代表取締役社長 村 田 稔

### 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時50分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号  
東京ステーションコンファレンス 「サピアホール」（サピアタワー5階）  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.jdc.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

## I. 企業集団の現況

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過および成果

当期における世界経済は、欧米を中心とした深刻な景気後退に対し、各国において金融システム安定化策や大型の財政政策が発動されたことにより、徐々に持ち直しの動きが広がったほか、新興国では内需を中心として景気回復の兆しが見られるようになりました。

一方、原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、平成21年4月に50ドルを下回ったものの、その後反転し、当期末にかけては80ドル前後で推移しました。この結果、当期のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり70.7ドル(前年同期86.6ドル)となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、このような世界経済および原油価格の動向を背景として石油開発会社の探鉱開発意欲が減退し、またジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当期における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率は、77.1%(前年同期88.4%)、競争市場リグに限ると79.7%(同92.8%)まで低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当期における平均稼働率は97.9%を確保いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が5基の海洋掘削リグと4基の陸上掘削リグを運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社が1基の海洋掘削リグを運用してベトナムおよびマレーシアでの操業を行いました。

また、日本マントル・クレスト株式会社は、国が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削を実施いたしました。

一方、海洋掘削事業以外の事業(その他の事業)につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業および水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高36,596百万円（前期比72.9%増）となりました。この増収の主な要因は、「HAKURYU-10」、「HAKURYU-5」および「SAGADRIL-2」の稼働日数が増加したこと、ならびに「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」関連費用が同様に大幅な増加となりましたが、その他リグの操業に係る費用につきましては、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、22,158百万円と前期に比べ53.4%の増加にとどまりました。以上の結果、営業利益は11,319百万円（同198.9%増）となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益の増加等により、14,117百万円（前期比165.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、13,880百万円（前期比161.7%増）となり、当期純利益は、10,042百万円（同186.6%増）となりました。

主な事業の概況は、次のとおりであります。




① 海洋掘削事業

ア. リグ別の操業実績

平成22年3月期リグ別操業実績表

| リグ名        | 年月                   |                    | 平成 21 年           |                 |                   |                 |  |  |
|------------|----------------------|--------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|--|--|
|            | 4 月                  | 5 月                | 6 月               | 7 月             | 8 月               | 9 月             |  |  |
| HAKURYU-5  | Plains社<br>(ベトナム)    | Premier社<br>(ベトナム) |                   | ONGC社<br>(ベトナム) | Plains社<br>(ベトナム) | ONGC社<br>(ベトナム) |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
| HAKURYU-10 | Eni社<br>(イタリア)       |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
| SAGADRIL-1 | POGC社/NIDC社<br>(イラン) |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
| SAGADRIL-2 | POGC社/NIDC社<br>(イラン) |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
| NAGA 1     | Conson社<br>(ベトナム)    | PCSB社<br>(マレーシア)   |                   |                 |                   |                 |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |
| ちきゅう       | 慣熟訓練                 |                    | IODP科学掘削<br>(熊野灘) |                 |                   |                 |  |  |
|            |                      |                    |                   |                 |                   |                 |  |  |

| リグ名        | 年月                   |                    | 平成 21 年 |               |                   | 平成 22 年 |  |  |
|------------|----------------------|--------------------|---------|---------------|-------------------|---------|--|--|
|            | 10 月                 | 11 月               | 12 月    | 1 月           | 2 月               | 3 月     |  |  |
| HAKURYU-5  | BP社<br>(ベトナム)        | Premier社<br>(ベトナム) |         |               | Gazprom社<br>(インド) |         |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |
| HAKURYU-10 | Eni社<br>(イタリア)       |                    |         | BG社<br>(イタリア) |                   |         |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |
| SAGADRIL-1 | POGC社/NIDC社<br>(イラン) |                    |         |               |                   |         |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |
| SAGADRIL-2 | POGC社/NIDC社<br>(イラン) |                    |         |               |                   |         |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |
| NAGA 1     | PCSB社<br>(マレーシア)     |                    |         |               | 検査・整備             |         |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |
| ちきゅう       | IODP科学掘削<br>(熊野灘)    | コアリング作業訓練航海        |         |               |                   | 各種作業    |  |  |
|            |                      |                    |         |               |                   |         |  |  |

稼働  移動  待機   
 契約下にある待機等(「ちきゅう」のみ) 

「HAKURYU-5」 (セミサブマーシブル型)

本リグは、前期に引き続き、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V. (Premier社)ならびにPremier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd. (Plains社)、ONGC Videsh Ltd. (ONGC社)およびBP Exploration Operating Company Ltd. (BP社)の試掘工事などに従事していましたが、一連の作業を平成21年12月下旬に終了した後、マレーシア・ラブアンにおいて待機いたしました。その後、平成22年1月下旬よりインド・ベンガル湾に向けて回航し、3月上旬にOAO Gazprom社 (Gazprom社)の掘削工事を開始いたしました。

当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 5, Inc. より定期傭船し、操業を行っております。

「HAKURYU-10」 (ジャッキアップ型)

本リグは、前期に引き続き従事しておりましたチュニジア沖におけるEni Tunisia B.V. (Eni社)の開発工事を平成21年12月下旬に完工した後、引き続きBG Tunisia Ltd. (BG社)による同海域での開発工事に移行し、期末まで本工事を実施いたしました。

当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 10, Inc. より裸傭船し、操業を行っております。

「SAGADRIL-1」 および 「SAGADRIL-2」 (ジャッキアップ型)

両リグとも、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company (POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)によるサウスパースガス田の開発工事に期を通して従事いたしました。

両リグは、当社のパナマ法人子会社Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ所有しておりますが、当社を通して、イランに設立した合弁会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. に裸傭船されており、当該合弁会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用して操業を行っております。

## イ. グループ会社の活動状況

### 「Gulf Drilling International Ltd.」 (カタール)

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（すべてジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合および陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

### 「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」 (マレーシア)

当社の持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマリーナ型の「NAGA 1」につきましては、マレーシア国営のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd. (Conson社)によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に期末まで従事いたしました。なお、2月下旬より約2週間契約工事を中断し、ラブアンにおいて、船級検査受検および整備工事を実施いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

### 「日本マントル・クエスト株式会社」 (日本)

当社の連結子会社である同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海および各種作業等を実施いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

## ② その他の事業

海洋掘削事業以外の事業につきましては、前期に引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業および水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,922百万円で、その主なものは、各リグにおけるドリルパイプ（390百万円）および「HAKURYU-5」のアンカーチェーン（70百万円）等であります。

(3) 資金調達の状況

東京証券取引所 市場第一部上場に伴い、平成21年12月16日に公募による募集株式180万株の発行（引受価額1株につき3,572円）をいたしました。また、平成22年1月14日には第三者割当増資により募集株式20万株の発行（割当価格1株につき3,572円）をいたしました。これらにより総額7,144百万円を調達いたしました。

一方、運転資金につきましては、平成21年8月11日に第8回無担保社債（500百万円）を発行いたしました。また、平成21年9月には5金融機関と総額1,500百万円の長期運転資金借入契約を締結いたしました。これにより、平成14年度に発行いたしました第4回無担保社債（220百万円）の償還、平成16年度および平成18年度に契約し平成21年9月に一括返済の期日を迎えました750百万円の長期運転資金借入を返済いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

### (1) 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 39 期<br>(平成19年3月期) | 第 40 期<br>(平成20年3月期) | 第 41 期<br>(平成21年3月期) | 第 42 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 10,748               | 19,251               | 21,168               | 36,596                            |
| 売上高の内訳         |                      |                      |                      |                                   |
| 国内売上高          | 2,538<br>(23.6%)     | 6,083<br>(31.6%)     | 4,840<br>(22.9%)     | 10,280<br>(28.1%)                 |
| 海外売上高          | 8,209<br>(76.4%)     | 13,167<br>(68.4%)    | 16,327<br>(77.1%)    | 26,315<br>(71.9%)                 |
| 経 常 利 益(百万円)   | 3,443                | 12,322               | 5,316                | 14,117                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 2,527                | 7,921                | 3,503                | 10,042                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 315.89               | 990.17               | 437.93               | 606.24                            |
| 総 資 産(百万円)     | 26,341               | 42,227               | 51,774               | 62,788                            |
| 純 資 産(百万円)     | 13,889               | 21,130               | 21,402               | 38,274                            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,723.32             | 2,622.46             | 2,660.00             | 2,116.23                          |

(注) 1. 一株当たり当期純利益および一株当たり純資産額は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 平成21年10月20日を基準日として平成21年10月21日をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。



## (2) 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 39 期<br>(平成19年3月期) | 第 40 期<br>(平成20年3月期) | 第 41 期<br>(平成21年3月期) | 第 42 期<br>(当 期)<br>(平成22年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 9,064                | 17,658               | 19,042               | 24,613                        |
| 売上高の内訳         |                      |                      |                      |                               |
| 国内売上高          | 2,305<br>(25.4%)     | 5,591<br>(31.7%)     | 4,112<br>(21.6%)     | 954<br>(3.9%)                 |
| 海外売上高          | 6,758<br>(74.6%)     | 12,067<br>(68.3%)    | 14,930<br>(78.4%)    | 23,659<br>(96.1%)             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 2,071                | 9,465                | 4,811                | 9,762                         |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,323                | 6,124                | 3,408                | 6,770                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 165.40               | 765.60               | 426.06               | 408.71                        |
| 総 資 産(百万円)     | 22,914               | 37,135               | 51,961               | 58,081                        |
| 純 資 産(百万円)     | 12,558               | 18,245               | 19,652               | 33,167                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,569.78             | 2,280.66             | 2,456.54             | 1,842.63                      |

(注) 1. 一株当たり当期純利益および一株当たり純資産額は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 平成21年10月20日を基準日として平成21年10月21日をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金             | 当社の議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|------------------------------|-------------------|-----------------|--------------------------------------------|
| 石油開発サービス(株)                  | 百万円<br>15         | 100.0           | 石油、天然ガス、地下資源の探鉱、開発に関する設備、機械、器具および資材の輸出入等   |
| Sagadril, Inc.               | 米ドル<br>5,000      | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸および石油井掘削の支援業務                     |
| Sagadril 2, Inc.             | 米ドル<br>5,000      | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                  |
| JDC Panama, Inc.             | 米ドル<br>5,000      | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                  |
| Hakuryu 10, Inc.             | 米ドル<br>5,000      | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                  |
| Hakuryu 5, Inc.              | 米ドル<br>5,000      | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                  |
| JDC DS Delaware, Inc.        | 千米ドル<br>1,752     | 100.0           | ブラジルにおけるDrillship建造・操業プロジェクトに係わる投融資        |
| Pars Drilling Kish Co., Ltd. | 千イランリアル<br>40,000 | 70.0            | イラン国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事およびその他関連工事の請負 |

| 会 社 名          | 資 本 金      | 当社の議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容                |
|----------------|------------|-----------------|------------------------------|
| 日本マントル・クエスト(株) | 百万円<br>300 | 60.0            | 地球深部探査船「ちきゅう」<br>の運用、管理業務の受託 |

(注) 平成21年5月15日付で、新たに当社の100%子会社JDC DS Delaware, Inc.を設立しております。

### (3) 重要な関連会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金               | 当社の議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容                                |
|-------------------------------------|---------------------|-----------------|----------------------------------------------|
| Gulf Drilling<br>International Ltd. | 千カタールリアル<br>375,740 | 30.0            | カタール国等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事およびその他関連工事の請負  |
| UMW JDC Drilling<br>Sdn. Bhd.       | 千マレーシアリングギット<br>350 | 15.0            | マレーシア国等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事およびその他関連工事の請負 |

(注) 上記2社は持分法適用関連会社であります。

## 4. 対処すべき課題

今後の原油市場の見通しといたしましては、世界経済が総じて回復に向かう中で、長期的な需給見通しを背景として原油価格は相対的に高い水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、一時の原油・天然ガス価格の下落や新造リグの市場参入を背景として、リグの型式や海域によっては需給が緩んでおりますが、探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、今後当分の間、一定のリグ稼働率は維持されるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るべく、特に以下の課題に取り組んでいく所存であります。

#### (1) リグフリートの増強

経年による劣化が目立つ既存リグについて、適切な時期に相当規模の延命対策工事を進めることとしております。また、セミサブマーシブル型リグについては、新規掘削工事案件で求められる仕様面での要件に応じて、大水深化に向けたアップグレード工事を含む大規模延命工事を実施し、市場競争力の維持、向上に努めてまいります。

このほか、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画や新リグの調達も視野に入れた営業活動を展開することにより、リグフリート規模の拡大にも努めてまいります。

#### (2) 営業キャッシュ・フローの増強

上記のリグフリート増強には、多額の資金が必要とされることから、まずは「HAKURYU-5」の先行きの掘削工事案件を確保すると共に、「ちきゅう」の商業掘削工事案件受注にも注力し、営業キャッシュ・フローを増加させるべく努めてまいります。

その他の事業につきましても、これまでの水平孔掘削工事等の施工・エンジニアリング面での実績を基に、付加価値の高さを訴求する営業活動に注力し、収益力の強化に努めてまいります。

#### (3) 人材の確保、育成

海洋掘削業界では、リグ数の増加により、経験と技能を有する人材が慢性的に不足しております。当社では、日本人従業員につきましては、長期雇用慣行の下で、リグの基幹要員を社内で育成、確保しており、この点が同業他社との比較において強みとなっておりますが、今後のリグフリート規模の拡大に人的リソース面でも対応できるよう、引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保と育成に努めてまいります。

#### (4) 経営管理体制の整備

現場の安全操業は当社事業の根幹であり、従来より安全管理には万全を期しております。平成19年8月には、品質および環境に係わる基準であるISO9001/14001を包含する統合型HSQEマネジメントシステムを導入し、平成20年10月には、ABS(米国船級協会)による認証を取得して運用を続けております。

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制づくりにも引き続き取り組んでまいります。具体的には、業務の適正を確保するための体制につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などの体制を整え、運用を行っております。また、コーポレート・ガバナンス体制につきましても、引き続き整備・強

化に努めてまいります。このほか、金融商品取引法で求められる財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、平成20年度から運用を開始しております。IT関係では、同時期にERP（統合型基幹業務パッケージ）を導入し、会計、債権・債務管理、在庫・購買管理、固定資産管理の各業務処理に係わる管理レベルの向上と経営資源の有効活用を図っております。

これらの経営管理に係わるシステムはいずれも有機的に関係しており、PDCAサイクルによる改善を重ねることで全体の水準を漸進的に高めていくこととしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 5. 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削および建設工事等の請負、その他掘削技術を応用した工事の請負

#### 6. 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 本 社       | 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号 |
| 第五白竜事業所   | インド・ニューデリー          |
| 第十白竜事業所   | チュニジア・チュニス          |
| キッシュ事業所   | イラン・キッシュ島           |
| シンガポール事務所 | シンガポール              |

(注) 上記の事業所については、それぞれが管轄するリグの操業海域に合わせて適宜移設しております。

## 7. 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 299 (504) 名 | 18 (124) 名増 |

- (注) 1. 使用人数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含む就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は年間平均人員数を（ ）にて外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末と比べて大幅に増加した主な理由は、平成20年12月に「ちきゅう」の運用・管理業務を開始した日本マントル・クエスト㈱における臨時雇用者について、前連結会計年度は概ね4ヶ月間を基に年間平均人員数を算定したのに対し、当連結会計年度は通期により算定したためであります。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減    | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-------------|--------------|---------|--------|
| 199 (197) 名 | 14名増 (141名減) | 39.9歳   | 13.4年  |

- (注) 1. 使用人数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含む就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は年間平均人員数を（ ）にて外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末と比べて大幅に減少した主な理由は、「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」に係わる臨時雇用者について、雇用の実態に合わせて、当事業年度より、子会社での雇用者数として数えることに変更したためであります。

## 8. 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| ㈱ 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 3,738百万円 |
| ㈱ 三 井 住 友 銀 行       | 2,096百万円 |
| ㈱ 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 800百万円   |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(注) 平成21年10月21日付をもって、株式分割（1株を2株に分割）に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 18,000,000株

(注) 発行済株式総数は、平成21年10月21日付の株式分割（1株を2株に分割）により8,000,000株、平成21年12月16日付の公募による募集株式発行により1,800,000株、平成22年1月14日付の第三者割当増資による募集株式発行により200,000株それぞれ増加しております。

(3) 株主数 6,996名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                        | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------|------------|--------|
| 石油資源開発(株)                  | 5,535,674株 | 30.75% |
| 三菱マテリアル(株)                 | 4,689,036  | 26.05  |
| 国際石油開発帝石(株)                | 1,152,000  | 6.40   |
| (株) アイ・エイチ・アイ<br>マリンユナイテッド | 560,000    | 3.11   |
| 三井造船(株)                    | 364,800    | 2.02   |
| 三井物産(株)                    | 364,800    | 2.02   |
| JFEスチール(株)                 | 350,800    | 1.94   |
| 丸紅(株)                      | 307,800    | 1.71   |
| 東京海上日動火災保険(株)              | 307,000    | 1.70   |
| 東芝三菱電機産業システム(株)            | 280,000    | 1.55   |

(注) 自己株式は所有しておりません。

## 2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）  
該当事項はありません。
  
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。



### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏名     | 担当および重要な兼職の状況                              |
|---------------|--------|--------------------------------------------|
| 代表取締役社長       | 村田 稔   | 全般統理                                       |
| 代表取締役 副社長執行役員 | 大原 敏廣  | 社長補佐                                       |
| 代表取締役 専務執行役員  | 川瀬 昭雄  | 社長補佐、管理部門担当、情報開示担当                         |
| 代表取締役 専務執行役員  | 市川 祐一郎 | 社長補佐、掘削事業部門担当、日本マントル・クエスト㈱代表取締役社長          |
| 取締役 常務執行役員    | 瀧澤 功忠  | 新技術事業部門担当                                  |
| 取締役 常務執行役員    | 高橋 秀人  | 管理部門担当補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、石油開発サービス㈱代表取締役社長 |
| 取締役 執行役員      | 山本 廣光  | 掘削事業部門担当補佐、プロジェクトエンジニアリング部長                |
| 取締役 執行役員      | 原田 敏雄  | 掘削事業部門担当補佐、作業部長                            |
| 取締役           | 讃良 紀彦  | 石油資源開発㈱代表取締役副社長執行役員                        |
| 取締役           | 粕川 哲夫  | 三菱マテリアル㈱執行役員                               |
| 取締役           | 手塚 登   | 国際石油開発帝石㈱専務執行役員                            |
| 常勤監査役         | 重松 英一郎 |                                            |
| 監査役           | 杉浦 勉   | 北日本防災警備㈱代表取締役社長                            |
| 監査役           | 山本 優   | 公認会計士山本優事務所代表、日揮㈱社外監査役                     |

- (注) 1. 取締役 讃良紀彦、粕川哲夫、手塚登の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 杉浦勉、山本優の両氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- (1) 大原敏廣、讃良紀彦、粕川哲夫、手塚登の各氏は、平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 杉浦勉氏は、平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
4. 監査役 山本優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役 山本優氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況             |
|-------|------------|------|----------------------------------|
| 牧岡 宗和 | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 取締役 常務執行役員<br>石油開発サービス(株)代表取締役社長 |
| 岡部 史生 | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 社外取締役<br>石油資源開発(株)顧問             |
| 清川 浩男 | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 社外取締役<br>三菱マテリアル(株)代表取締役副社長      |
| 古川 恭介 | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 社外取締役<br>国際石油開発帝石(株)専務執行役員       |
| 板垣 正信 | 平成21年6月25日 | 辞任   | 社外監査役                            |

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分          | 支給人員        | 支給額               |
|-------------|-------------|-------------------|
| 取(うち社外取締役)役 | 15名<br>(6名) | 274百万円<br>(13百万円) |
| 監(うち社外監査役)役 | 4名<br>(3名)  | 26百万円<br>(7百万円)   |
| 合(うち社外役員)計  | 19名<br>(9名) | 300百万円<br>(21百万円) |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役3名)および辞任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の確定報酬に関する報酬限度額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。また、同株主総会において、取締役に対して業績連動型の不確定報酬を支給できるよう、年額100百万円以内で報酬額を設定することについて決議いただいております。当事業年度における支給額にはこの分の賞与が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、年額36百万円以内と決議いただいております。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

- ③ 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 讚良紀彦氏は、石油資源開発株式会社の代表取締役副社長執行役員を兼務しており、同社は当社の大株主であります。

社外取締役 粕川哲夫氏は、三菱マテリアル株式会社の執行役員を兼務しており、同社は当社の大株主であります。

社外取締役 手塚登氏は、国際石油開発帝石株式会社の専務執行役員を兼務しており、同社は当社の大株主であります。

社外監査役 杉浦勉氏は、北日本防災警備株式会社の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の大株主である石油資源開発株式会社の子会社であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 山本優氏は、公認会計士山本優事務所の代表および日揮株式会社の社外監査役を兼務しており、当社と同所ならびに同社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|           | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 活動状況                                                                          |
|-----------|--------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 讃良 紀彦 | 14回中14回      |              | 当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提言を適宜行っております。                  |
| 取締役 粕川 哲夫 | 14回中14回      |              |                                                                               |
| 取締役 手塚 登  | 14回中12回      |              |                                                                               |
| 監査役 杉浦 勉  | 14回中12回      | 10回中 8回      | 監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提言を適宜行っております。 |
| 監査役 山本 優  | 17回中16回      | 13回中13回      |                                                                               |

③ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役 讃良紀彦、粕川哲夫、手塚登の各氏および社外監査役 杉浦勉、山本優の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 52百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、あずさ監査法人に対し、株式上場準備作業に係わるアドバイザー業務を委託し、当該業務についての対価を支払いました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法362条4項6号、会社法施行規則100条1項4号）

当社は、社会規範と企業倫理に則った経営を行うことを「企業理念」の一つに掲げ、コンプライアンスの実践に取り組むことにより、企業価値を高めつつ社会的責任を果たすために、「行動指針」を制定した。さらに、その徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本原則となる「コンプライアンス・マニュアル」を制定した。

本マニュアルに基づき、社長が任命するコンプライアンス担当役員とコンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンスの推進、教育、研修等を実施する。すべての役員及び従業員は、その重要性を理解し、コンプライアンスの実践に努める。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける相談窓口を社内外に設置しており、通報者の保護を徹底した内部通報制度をより充実させていく。

また、他部署から独立した組織である内部監査室は、監査役及び監査法人と連携してコンプライアンス体制を含む経営全体のモニタリングを行う。

当社の「行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関わりをもたず、断固とした態度で対処するという方針に則り、社内体制を整備し、適切な対応を行う。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則100条1項1号）

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適正に文書または電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、定められた期間、当該情報を適切に保存し、管理する。

社長の決裁を得る稟議書及び担当役員の承認を得る承認申請書については、「文書管理規程」及び「決裁承認規程」に基づき、これらを作成し、適切に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則100条1項2号）

当社は、事業運営に伴って発生するリスクについて、「リスク管理基本規程」に基づき、体系的なリスク管理を行う。

本規程に基づき、関係役員・部（室）長によって構成されるリスク管理委員会を年2回開催し、リスク管理体制の構築、整備を進めるほか、有事の際には、関連マニュアルに則り、緊急事態に即応して事業の継続を確保するための体制を組織する。

金利水準、為替水準、有価証券の価格等の変動に伴う損失リスクについては、「金融市場リスク管理規程」に基づき、当該リスクの管理を行う。

取引先との取引に際しては、「与信管理規程」に基づき、取引の安全、与信の管理、債権の保全・回収について、適正な管理を行う。また、契約書など経営に重要な影響を及ぼす可能性のある重要文書については、「文書管理規程」及び「法務審査実施要領」に基づき、法務面での事前審査を行う体制をとる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則100条1項3号）

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を月1回以上開催し、会社の業務執行に関する意思決定と取締役の職務の執行の監督を行うとともに、「執行役員規程」に基づき、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離及び各機能の強化を図る。また、「常務会規程」に基づき、常勤取締役ににより構成される常務会を毎週開催し、会社の業務執行の迅速化を図るため、業務執行に関する重要事項の審議、決定を行う。

当社は、「経営計画策定・管理規程」に基づき、中期経営計画及び単年度経営計画を毎年立案し、全社的な目標を設定する。各取締役は、この目標に沿って職務を執行し、取締役会及び常務会において定期的に進捗状況を検証するとともに業績報告を行う。

当社は、「組織規程」等の社内規程に取締役及び執行役員の権限・責任の範囲を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」に定める「職務権限表」に基づき、各レベルにおいて適切に権限の委譲を行う。

- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則100条1項5号）

当社は、子会社及び関連会社の管理に関する「関連会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の管理を行うとともに、各社の適正な業務運営のための体制の整備を支援する。

また、当社は、内部監査室により、子会社及び関連会社の内部監査を定期的に実施し、各社の健全性確保のための指導・支援を行う。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則100条3項1号、2号）

当社は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助する従業員を置く。なお、従業員の任命、異動、評価等については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保する。

- (7) 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則100条3項3号、4号）

当社は、重要会議への監査役への出席、重要事項についての監査役への報告、稟議書等重要な書類の監査役への回覧などを通じて、監査役への適切な報告体制を確保する。

また、当社は、監査役が実効性のある監査職務を遂行できるよう、取締役、従業員並びに内部監査室から適宜報告を受けられるとともに、代表取締役、監査法人との間で随時意見交換ができる体制を確保する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について、特に記載すべき事項はありません。



# 連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                     |                   |
|--------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                         | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>30,604,125</b> | <b>流 動 負 債</b>              | <b>12,675,919</b> |
| 現金及び預金             | 9,381,494         | 買掛金                         | 306,489           |
| 受取手形及び営業未収入金       | 5,915,328         | 1年内償還予定の社債                  | 1,100,000         |
| 有価証券               | 10,500,000        | 短期借入金                       | 2,998,103         |
| 商品                 | 2,618             | 未払費用                        | 3,440,134         |
| 未成工事支出金            | 16,375            | 未払法人税等                      | 1,559,354         |
| 貯蔵品                | 1,647,262         | 賞与引当金                       | 591,267           |
| 未収入金               | 2,590,496         | その他                         | 2,680,570         |
| 繰延税金資産             | 413,725           | <b>固 定 負 債</b>              | <b>11,838,042</b> |
| その他                | 157,061           | 社債                          | 500,000           |
| 貸倒引当金              | △20,237           | 長期借入金                       | 10,151,367        |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>32,184,281</b> | 長期未払金                       | 606,677           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>23,038,381</b> | 退職給付引当金                     | 345,376           |
| 建物及び構築物            | 33,728            | その他                         | 234,621           |
| 機械装置及び運搬具          | 21,115,228        | <b>負 債 合 計</b>              | <b>24,513,961</b> |
| 建設仮勘定              | 1,634,170         | <b>純 資 産 の 部</b>            |                   |
| その他                | 255,255           | <b>株 主 資 本</b>              | <b>39,170,650</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>287,452</b>    | 資本金                         | 7,572,000         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>8,858,447</b>  | 資本剰余金                       | 3,572,000         |
| 投資有価証券             | 8,017,595         | 利益剰余金                       | 28,026,650        |
| 繰延税金資産             | 360,531           | 評価・換算差額等                    | △1,078,583        |
| その他                | 480,360           | <small>その他有価証券評価差額金</small> | 444               |
| 貸倒引当金              | △39               | <small>為替換算調整勘定</small>     | △1,079,027        |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>62,788,407</b> | 少数株主持分                      | 182,379           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>            | <b>38,274,446</b> |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>        | <b>62,788,407</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 36,596,434 |
| 売 上 原 価               |           | 22,158,040 |
| 売 上 総 利 益             |           | 14,438,393 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 3,118,483  |
| 営 業 利 益               |           | 11,319,910 |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 4,089     |            |
| 為 替 差 益               | 133,798   |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益   | 3,436,361 |            |
| そ の 他                 | 75,041    | 3,649,290  |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 658,333   |            |
| 金 融 手 数 料             | 46,902    |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 55,715    |            |
| そ の 他                 | 90,448    | 851,400    |
| 経 常 利 益               |           | 14,117,800 |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 95,727    |            |
| 発 注 品 違 約 金           | 141,142   | 236,870    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 13,880,929 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,306,599 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 471,827   | 3,778,426  |
| 少 数 株 主 利 益           |           | 60,218     |
| 当 期 純 利 益             |           | 10,042,284 |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 3 月 31 日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年 3 月 31 日 残高             | 4,000,000 | -         | 18,384,365 | 22,384,365  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |             |
| 新 株 の 発 行                     | 3,572,000 | 3,572,000 |            | 7,144,000   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △400,000   | △400,000    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 10,042,284 | 10,042,284  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 3,572,000 | 3,572,000 | 9,642,284  | 16,786,284  |
| 平成22年 3 月 31 日 残高             | 7,572,000 | 3,572,000 | 28,026,650 | 39,170,650  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |            |
| 平成21年 3 月 31 日 残高             | △400             | △1,103,963   | △1,104,363     | 122,160     | 21,402,163 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                |             |            |
| 新 株 の 発 行                     |                  |              |                |             | 7,144,000  |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |              |                |             | △400,000   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |              |                |             | 10,042,284 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 844              | 24,935       | 25,780         | 60,218      | 85,998     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 844              | 24,935       | 25,780         | 60,218      | 16,872,283 |
| 平成22年 3 月 31 日 残高             | 444              | △1,079,027   | △1,078,583     | 182,379     | 38,274,446 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 14社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ② 連結子会社の名称 | 石油開発サービス(株)<br>J.D.C. Australia Pty.Ltd.<br>P.T.Japan Drilling Indonesia<br>Sagadril, Inc.<br>Sagadril 2, Inc.<br>JDC Panama, Inc.<br>Pars Drilling Kish Co.,Ltd.<br>Hakuryu 10, Inc.<br>Hakuryu 5, Inc.<br>日本マントル・クエスト(株)<br>JDC Rig Management Services, Inc.<br>MQJ Management Services, Inc.<br>JDC DS Delaware, Inc.<br>Japan Drilling(Netherlands)B.V.<br>上記のうち、JDC DS Delaware, Inc.、Japan Drilling(Netherlands)B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |                                                            |                                                               |
|------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| ① 持分法適用の関連会社数                                              | 2社                                                            |
| ② 持分法適用の関連会社の名称                                            | Gulf Drilling International Ltd.<br>UMW JDC Drilling Sdn.Bhd. |
| ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |                                                               |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト㈱、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

時価法

・デリバティブ

商品は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・たな卸資産

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ 繰延資産の処理方法 創立費、株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 収益及び費用の計上基準
- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 

|                                                        |                                               |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>その他の工事</p> | <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>工事完成基準</p> |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、営業利益は124千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,124千円増加しております。

③ 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|             |              |
|-------------|--------------|
| 機械装置及び運搬具   | 13,372,309千円 |
| 有形固定資産「その他」 | 55,123千円     |
| 計           | 13,427,433千円 |

#### ② 担保に係る債務

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 長期借入金              | 10,772,324千円 |
| (一年内返済予定の長期借入金を含む) |              |
| 長期未払金              | 768,336千円    |
| (一年内支払予定の長期未払金を含む) |              |
| 計                  | 11,540,661千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 39,471,916千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 8,000千株      | 10,000千株     | 一千株          | 18,000千株     |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,000千株は、株式分割による増加8,000千株、公募による募集株式発行による増加1,800千株、第三者割当増資による募集株式発行による増加200千株であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

- ・平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 400,000,000円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- ・平成22年6月25日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 720,000,000円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)       | 差 額(*)    |
|-----------------------|---------------|--------------|-----------|
| (1) 現金及び預金            | 9,381,494     | 9,381,494    | —         |
| (2) 受取手形及び営業未収入金      | 5,915,328     | 5,915,328    | —         |
| (3) 有価証券              | 10,500,000    | 10,500,000   | —         |
| (4) 未収入金              | 2,590,496     | 2,590,496    | —         |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 5,482         | 5,482        | —         |
| (6) 買掛金               | (306,489)     | (306,489)    | —         |
| (7) 短期借入金             | (30,000)      | (30,000)     | —         |
| (8) 社債(※1)            | (1,600,000)   | (1,606,246)  | (6,246)   |
| (9) 長期借入金(※2)         | (13,119,470)  | (13,700,106) | (580,635) |
| (10) 長期未払金(※3)        | (856,536)     | (860,955)    | (4,418)   |
| (11) デリバティブ取引         | —             | —            | —         |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※3 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様な取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません。(上記(9)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,174千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,116円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 606円24銭   |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>30,326,815</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>11,668,427</b> |
| 現金及び預金          | 5,456,430         | 買掛金                  | 301,672           |
| 営業未収入金          | 5,016,742         | 1年内償還予定の社債           | 1,100,000         |
| 有価証券            | 10,500,000        | 短期借入金                | 2,968,103         |
| 未成工事支出金         | 16,375            | リース債務                | 51,260            |
| 貯蔵品             | 1,647,262         | 未払金                  | 353,832           |
| 前払費用            | 120,330           | 未払費用                 | 2,487,542         |
| 関係会社短期貸付金       | 1,053,000         | 未払法人税等               | 1,209,471         |
| 未収入金            | 4,141,310         | 預り金                  | 2,681,806         |
| 預け金             | 2,041,186         | 賞与引当金                | 514,739           |
| 繰延税金資産          | 274,184           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>13,246,041</b> |
| その他             | 80,220            | 社債                   | 500,000           |
| 貸倒引当金           | △20,228           | 長期借入金                | 10,151,367        |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>27,755,035</b> | リース債務                | 60,441            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,267,910</b>  | 長期未払金                | 88,200            |
| 建物              | 30,282            | 退職給付引当金              | 345,376           |
| 機械及び装置          | 780,933           | 固定資産繰延割賦利益           | 2,100,655         |
| 船舶              | 357,881           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>24,914,469</b> |
| 工具、器具及び備品       | 38,470            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| リース資産           | 109,838           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>33,166,938</b> |
| 建設仮勘定           | 950,502           | 資本金                  | 7,572,000         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>275,581</b>    | 資本剰余金                | 3,572,000         |
| ソフトウェア          | 138,145           | 資本準備金                | 3,572,000         |
| ソフトウェア仮勘定       | 122,205           | 利益剰余金                | 22,022,938        |
| リース資産           | 14,513            | 利益準備金                | 340,000           |
| その他             | 717               | その他利益剰余金             | 21,682,938        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>25,211,544</b> | 別途積立金                | 13,000,000        |
| 投資有価証券          | 11,662            | 繰越利益剰余金              | 8,682,938         |
| 関係会社株           | 3,814,478         | 評価・換算差額等             | 444               |
| 長期貸付金           | 2,276             | その他有価証券評価差額金         | 444               |
| 関係会社長期貸付金       | 1,053,000         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>33,167,382</b> |
| 長期前払費用          | 3,897             | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>58,081,851</b> |
| 長期未収入金          | 19,031,283        |                      |                   |
| 繰延税金資産          | 887,840           |                      |                   |
| その他             | 444,836           |                      |                   |
| 貸倒引当金           | △37,731           |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>58,081,851</b> |                      |                   |

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 24,613,994 |
| 売 上 原 価               |           | 14,882,224 |
| 売 上 総 利 益             |           | 9,731,769  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 1,829,604  |
| 営 業 利 益               |           | 7,902,164  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 699,429   |            |
| 受 取 配 当 金             | 1,865,065 |            |
| 為 替 差 益               | 125,092   |            |
| そ の 他                 | 7,515     | 2,697,103  |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 637,123   |            |
| 社 債 利 息               | 21,394    |            |
| 金 融 手 数 料             | 46,902    |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 41,114    |            |
| そ の 他                 | 90,169    | 836,704    |
| 経 常 利 益               |           | 9,762,563  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 益         | 74,414    | 74,414     |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 11,554    |            |
| 発 注 品 違 約 金           | 141,142   | 152,696    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 9,684,281  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,049,621 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △135,523  | 2,914,097  |
| 当 期 純 利 益             |           | 6,770,184  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |              |           |            |               |            |                |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|------------|---------------|------------|----------------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金 |            |               |            | 株 主 資 本<br>合 計 |              |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金   |               |            |                | 利益剰余金<br>合 計 |
|                                 |           |           |              |           | 別 積 立 金    | 繰 越 利 益 剰 余 金 |            |                |              |
| 平成21年3月31日残高                    | 4,000,000 | —         | —            | 300,000   | 10,000,000 | 5,352,753     | 15,652,753 | 19,652,753     |              |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |              |           |            |               |            |                |              |
| 新株の発行                           | 3,572,000 | 3,572,000 | 3,572,000    |           |            |               |            | 7,144,000      |              |
| 利益準備金の積立                        |           |           |              | 40,000    |            | △40,000       |            |                |              |
| 剰余金の配当                          |           |           |              |           |            | △400,000      | △400,000   | △400,000       |              |
| 当期純利益                           |           |           |              |           |            | 6,770,184     | 6,770,184  | 6,770,184      |              |
| 別途積立金の積立                        |           |           |              |           | 3,000,000  | △3,000,000    |            |                |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |              |           |            |               |            |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | 3,572,000 | 3,572,000 | 3,572,000    | 40,000    | 3,000,000  | 3,330,184     | 6,370,184  | 13,514,184     |              |
| 平成22年3月31日残高                    | 7,572,000 | 3,572,000 | 3,572,000    | 340,000   | 13,000,000 | 8,682,938     | 22,022,938 | 33,166,938     |              |

|                                 | 評価・換算差額等         |              | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|--------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等 |            |
| 平成21年3月31日残高                    | △400             | △400         | 19,652,353 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |              |            |
| 新株の発行                           |                  |              | 7,144,000  |
| 利益準備金の積立                        |                  |              | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |              | △400,000   |
| 当期純利益                           |                  |              | 6,770,184  |
| 別途積立金の積立                        |                  |              | —          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 844              | 844          | 844        |
| 事業年度中の変動額合計                     | 844              | 844          | 13,515,028 |
| 平成22年3月31日残高                    | 444              | 444          | 33,167,382 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ・ その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブの評価方法 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
  - ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 機械及び装置 | 10年    |
| 船舶     | 12～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ついて成果の確実性が認められ

る工事

その他の工事

工事完成基準

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約  
について振当処理の要件を満たしている場合には振当  
処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満た  
している場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッ  
ジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に  
基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジし  
ております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条  
件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等  
が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略  
しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ  
ております。

(7) 会計方針の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年  
超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して  
おりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27  
日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成  
19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年  
度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工  
事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用し  
ております。

これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益  
はそれぞれ64,865千円増加しております。



- ② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用  
 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
 これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 機械及び装置    | 368,585千円 |
| 船舶        | 256,980千円 |
| 工具、器具及び備品 | 14,565千円  |
| 計         | 640,132千円 |

担保に係る債務

|                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| 子会社における長期未払金<br>(一年内返済予定の長期未払金を含む) | 768,336千円 |
|------------------------------------|-----------|

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,047,028千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 9,977,073千円  |
| 長期金銭債権 | 20,084,283千円 |
| 短期金銭債務 | 4,101,939千円  |

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 9,580,644千円 |
| 仕入高        | 7,487,456千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,607,491千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 8,000千株    | 10,000千株   | 一千株        | 18,000千株   |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,000千株は、株式分割による増加8,000千株、公募による募集株式発行による増加1,800千株、第三者割当増資による募集株式発行による増加200千株であります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### 配当金支払額等

- ・平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 400,000,000円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

- ・平成22年6月25日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 720,000,000円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 特定外国子会社等留保所得 | 499,049千円          |
| 賞与引当金        | 186,386千円          |
| 支払利息         | 155,412千円          |
| 退職給付引当金      | 125,060千円          |
| 金融費用         | 35,114千円           |
| 減損損失         | 27,855千円           |
| 未払役員退任慰労金    | 31,937千円           |
| その他          | 102,025千円          |
| 繰延税金資産小計     | <u>1,162,842千円</u> |
| 評価性引当額       | 566千円              |
| 繰延税金資産合計     | <u>1,162,276千円</u> |

### 繰延税金負債

|           |                    |
|-----------|--------------------|
| 有価証券評価差額金 | 252千円              |
| 繰延税金負債合計  | <u>252千円</u>       |
| 繰延税金資産の純額 | <u>1,162,024千円</u> |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                          | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                                                   | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円)            |
|-----|---------------------------------|----------------------------|---------------|---------------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------------------|
| 子会社 | Sagadril, Inc.                  | 所有<br>直接 100%              | 資金融通          | 資金融通<br>(注7)                                            | —            | 預け金            | 620,000                 |
| 子会社 | Sagadril2, Inc.                 | 所有<br>直接 100%              | リグの賃貸         | Sagadril<br>2, Inc. のリ<br>グ購入代金<br>に対する担<br>保提供(注<br>2) | 768,336      | —              | —                       |
| 子会社 | JDC Panama, Inc.                | 所有<br>直接 100%              | 設備関係<br>購入代行  | リグの譲渡<br>(注3)                                           | —            | 未収入金<br>長期未収入金 | 277,138<br>809,727      |
| 子会社 | Pars Drilling<br>Kish Co., Ltd. | 所有<br>直接 70%               | リグの賃貸         | リグの賃貸<br>(注4)                                           | 7,260,473    | 営業未収入金         | 2,256,476               |
|     |                                 |                            | 資金融通          | 資金融通<br>(注7)                                            | —            | 預け金            | 830,000                 |
| 子会社 | Hakuryu 10, Inc.                | 所有<br>直接 100%              | リグの賃貸         | 当社の銀行<br>借入金に対<br>するリグの<br>担保受入<br>(注1)                 | 10,772,324   | —              | —                       |
|     |                                 |                            | 設備関係<br>購入代行  | リグの譲渡<br>(注5)                                           | —            | 未収入金<br>長期未収入金 | 2,034,780<br>14,238,048 |
|     |                                 |                            | リグの賃貸         | リグの賃貸<br>(注4)                                           | 4,058,373    | 未払費用           | 859,811                 |
|     |                                 |                            | 資金融通          | 資金融通<br>(注7)                                            | 2,048,000    | 預り金            | 2,611,300               |
| 子会社 | Hakuryu 5, Inc.                 | 所有<br>直接 100%              | 設備関係<br>購入代行  | リグの譲渡<br>(注6)                                           | —            | 未収入金<br>長期未収入金 | 1,075,440<br>3,961,240  |
|     |                                 |                            | 設備関係<br>資金貸付  | 資金貸付<br>(注7)                                            | —            | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 1,053,000<br>1,053,000  |
|     |                                 |                            | リグの賃貸         | リグの賃貸<br>(注4)                                           | 2,825,827    | 未払費用           | 504,660                 |
|     |                                 |                            | 資金融通          | 資金融通<br>(注7)                                            | 1,525,000    | 預け金            | 591,000                 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対するリグの担保受入については、設備投資のための資金借入に対してHakuryu 10, Inc. のリグ設備等を担保として受け入れております。
- (注2) Sagadril 2, Inc. のリグ購入代金に対する担保提供については、リグ購入に対して、当社のリグ設備等を担保として提供しております。
- (注3) JDC Panama, Inc. に対して、平成17年6月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注5) Hakuryu 10, Inc. に対して、平成20年8月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注6) Hakuryu 5, Inc. に対して、平成20年9月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注7) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,842円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 408円71銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

#### あずさ監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻 井 憲 二 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 阿 部 隆 哉 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 貝 塚 真 聡 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

#### あずさ監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻 井 憲 二 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 阿 部 隆 哉 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 貝 塚 真 聡 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の取締役職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月13日

日本海洋掘削株式会社 監査役会

常勤監査役 重 松 英 一 郎 ㊟

社外監査役 杉 浦 勉 ㊟

社外監査役 山 本 優 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善および業績とのバランスを勘案し、決定することとしております。

当社は、平成21年12月17日に東京証券取引所市場第一部に上場を果たしましたことから、これを記念し、株主の皆様のこれまでのご支援に対し感謝の意を表す趣旨から、当期は1株当たり15円の上場記念配当を実施させていただくこととし、当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

第42期の期末配当につきましては、1株当たり25円の普通配当に、上場記念配当の15円を加えて、次のとおり1株につき40円とさせていただきます。

#### ① 配当財産の種類

金銭

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金40円

配当総額 金720,000,000円

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の設備増強投資に備えて財務体質の強化を図る趣旨により、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

#### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 6,000,000,000円

## 第2号議案 取締役1名選任の件

取締役瀧澤功忠氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、これに伴い取締役1名の補欠選任をお願いするものであります。

なお、新たに補欠として選任される取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>(重要な兼職の状況) | 所有する<br>当社の株式数           |   |
|------------------------------------|------------------|--------------------------|---|
| いとう かずお<br>伊藤 和男<br>(昭和24年10月13日生) | 昭和49年4月          | 三菱金属(株) (現三菱マテリアル(株)) 入社 | — |
|                                    | 平成12年4月          | 八幡平地熱(株)出向、同社事業部 部長      |   |
|                                    | 同14年6月           | 三菱マテリアル(株)地熱・電力事業センター 所長 |   |
|                                    | 同18年6月           | 八幡平地熱(株)取締役社長            |   |
|                                    | 同22年6月           | 同職を退任                    |   |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

候補者菊池 功氏は常勤監査役重松英一郎氏の、また、候補者大島重夫氏は社外監査役杉浦 勉氏および山本 優氏の補欠として選任するものとします。

なお、補欠監査役の選任の効力は、次期定時株主総会の開催の時までとするほか、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | きくち いさお<br>菊池 功<br>(昭和19年1月4日生)    | 昭和41年4月 第一実業㈱入社<br>同62年4月 同社法務部部長<br>平成13年4月 同社総務・法務部部長<br>同16年2月 同社定年退職、再雇用により同社総務本部付顧問<br>同18年10月 当社入社、総務部長付<br>同19年1月 当社内部監査室長<br>同21年4月 当社総務部長付(現任) | —              |
| 2     | おおしま しげお<br>大島 重夫<br>(大正13年1月16日生) | 昭和35年4月 弁護士登録、第一東京弁護士会所属<br>同48年10月 山下大島法律事務所開設、同所弁護士<br>平成7年3月 大島総合法律事務所開設、同所代表弁護士(現任)                                                                 | —              |

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 大島重夫氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

大島重夫氏には、監査役に就任された場合に、長年に亘り弁護士として培われた法律知識および経験を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

3. 補欠監査役候補者 大島重夫氏を社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由は以下のとおりであります。

大島重夫氏は、弁護士としてコーポレートガバナンスを含む企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

4. 補欠監査役候補者 大島重夫氏が、法令に定める監査役の員数を欠くことにより監査役に就任する場合に、当社との間で締結する責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

当社は、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第40条第2項において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく賠償限度額は、法令が定める額としております。これにより、大島重夫氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

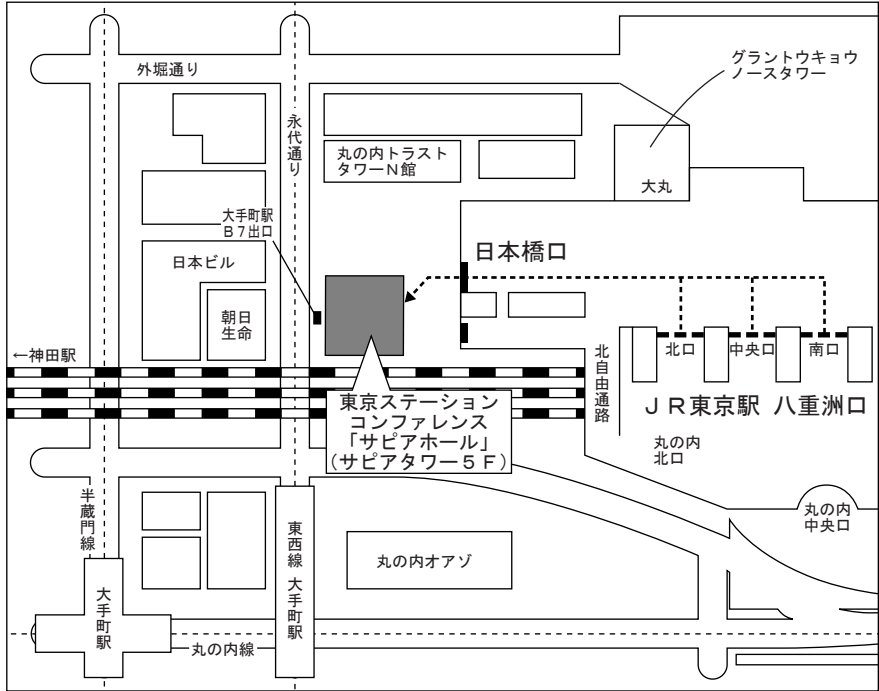
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

日本海洋掘削株式会社  
株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号  
東京ステーションコンファレンス「サビアホール」(サビアタワー5階)  
TEL 03-6888-8080 (代表)



J R 東京駅 八重洲北口改札口より徒歩4分  
新幹線専用改札口(日本橋口)より徒歩2分  
地下鉄 大手町駅B7出口より徒歩2分